

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集: FXニュースレター

執筆担当: 斎藤登美夫

◆◆◆ No.0835 ◆◆◆

25/04/09

【 苦境増す日本を取り巻く諸環境 】

日本を取り巻く環境が、色々と厳しさを増している。その最たるものは、いわゆる「トランプ関税(米相互関税)」を受けたものになることは間違いない。

しかし、繰り返しレポートしているように、筆者程度の人間でさえ数ヵ月前にある程度予測できたものを、もっと頭の良い政治家などが「想定外の出来事」—というの、まるで理解できない。確かに、トランプ氏のやっていることは度を越した政策ばかりだが、基本的には昨年実施された米大統領選の期間中から繰り返し言い続けてきたこと。つまり、選挙公約を粛々と実現させているだけに過ぎないわけで、その段階から真剣に取り組んでいれば時間的な猶予は間違いなくあったはずだ。これは日本政府の怠慢なのではなからうか。ともかく、今回のレターでは、日本を取り巻く苦境を取り上げてみたい。

◎今年のドル/円下値予想は「142 円」だったが、さらに下値模索も!?

筆者は 2024 年の段階から、繰り返し「2025 年は政治相場」。そして「ドルは弱気」—と指摘し続けてきた。

そして、そんな「見通し」が結果としての的中したような相場、そして社会情勢となっているのだが、不思議なことにまったく嬉しくない。それは日本にとってもあまり良くない状況、できればハズレて欲しかったものが、現実のものとしてジワリ可視化されているからだ。

たとえば、先のトランプ関税で、ザックリ日本の経済成長が「0.5%程度押し下げられる」とする分析も一部専門家のあいだで取り沙汰されるなか、それだけを理由としたものではないが日本経済研究センターが 8 日発表したところによると、「およそ半年後に景気後退入りする確率は 55.9%」に達することが明らかになった。これでは到底、日銀が「追加利上げ」に踏み切れる状況とは思われない。

ヒョッとすると、先で取り上げた年初の筆者予想を上回るモノ、現実の経済や金融情勢などはさらに厳しくなるようにも思っている。

そうしたなか、7 日に石破首相とトランプ米大統領が電話会談を実施。これそのものは予想以上に迅速な対応で、評価されるものだ。久しぶりに「石破首相が良い仕事をした」—と言ってもよいだろう。是々非々としていたい。

しかし、政府の公式発表によると、両首脳の間談時間はわずか 25 分。それからすると、いみじくも翌 8 日に伝えられた野党・立憲民主党の野田代表の発言にも示されるように、「通訳を介しており実質的には 10 分。時候のあいさつで終わってしまったのではないか」—という疑念は確かになくはない。事実、電話会談後、トランプ氏は SNS に「日本は貿易で粗末に扱ってきた」と名指しの非難をしたことが観測されている。やはり、過度の期待は禁物と言えそうだ。

一方、視点を変え後者の金融、為替相場はというと、筆者は今年 1 月 15 日のレポートで、年明け 157.25 で 2025 年相場の取引がはじまったドル/円の年間レンジについて、「142-164 円」と指摘した。しかし、ここ最近になり「142 円」で本当に下げ止まるのか、だんだん自信がなくなっている。

今月 4 日には昨年 10 月 2 日以来の 144 円台を一時示現しているが、短期はもちろん長い目でもドルが下げ止まった感はない。テクニカルにも、昨年 9 月安値 139.58 円を起点としたドル上昇幅のフィボナッチ 61.8%押し(146.95 円)をすでに下回っており、辛うじて 76.4%戻し(144.10-15 円)を残すのみ。下回れば、フィボナッチの観点では 100%戻し、つまるところ 140 円割れをたどる可能性もありそうだ。また、これが「年内」となると、さらに下値を探る動きをたどっても不思議はない。

なお、それらとは別に、日本を取り巻くアジア情勢も気になることばかり。中国や北朝鮮がその筆頭であることは間違いないなか、韓国情勢にも注意を払う必要が生じてきた。

周知のように、「親日」派として知られた尹大統領が「罷免」になり失職。それを受けて大統領選が 6 月 3 日に行うと伝えられている。与党の大統領候補として名前が挙がっている韓東勲前代表や呉世勲ソウル市長、金文洙雇用労働相などが就任すれば、日本が被る「被害」も最小限に抑えられよう。しかし、野党候補の李在明氏、金斗官氏らのいずれかが勝利を収めた場合、果たして日韓あるいは日米韓の関係と

